

ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)担当分

議長: 高橋千織氏(日本船舶技術研究協会 兼 (国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所)、幹事国: 米国(ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 2	ISO 6319:2026	Ships and marine technology — Marine environment protection — Performing and documenting in-water cleaning of ships' biofouling	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船体付着生物の水中洗浄の性能及び文書化	安全に、効率的に且つ環境に配慮した水中洗浄の計画及び実施に関するベストプラクティスを規定する。また、水中洗浄の効果に関するレポーティングについても規定する。水没した表面部分、つまり船体及びニッチエリアへの全ての形式の水中洗浄(捕捉する場合、しない場合の双方)、全ての種類の付着生物、すなわちバイオフィルム、マイクロファウリング及びマクロファウリングについて記載する。内部の配管については記載しない。この規格は、港湾関係者、行政機関、付着生物への船体洗浄サービスプロバイダ、検査サービスプロバイダ、船体洗浄関係設備の製造社、塗料製造社、船主、船舶管理会社、船舶運航会社及び他の関係ステークホルダーへの情報提供となる。	2026.03	—
SC 2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology - Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidally active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第1部: 船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される防汚システムで意図的に使われている殺生物性活性物質による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2012.08.01.	JIS F 0600-1 (IDT)
SC 2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidally active substances	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第2部: 殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される殺生物性活性物質を含む防汚システム(防汚塗料等)による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.06.01.	JIS F 0600-2 (IDT)
SC 2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第3部: 殺生物性活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物性活性物質によって、塗装作業者が被ばくするリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができると判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨としてはいない。【日本主導】	2016.06.01	—
SC 2	ISO 13617:2001	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書Ⅱ又はⅢにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2001.11	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC 2 (SC 3から移管)	ISO 13617:2019	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書Ⅱ又はⅢにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取りまとめたもの。 改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。 2019年7月8日を投票期限としたFDIS投票は全面賛成で可決され、同年8月に本規格は改訂された。	2019.08	—

SC 2	ISO 16165:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Terminology relating to oil spill response	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －油流出への対応に関する用語	油流出とその管理に関する用語および定義を取り纏めたもの。 ISO/TC8/SC2/WG3(油流出対応作業委員会)ハンブルク会議(2019年3月)にて、参考文献を修正する必要性が指摘された。この指摘を受け、ISO/TC 8/SC 2京都総会(2019年5月)にて、小改訂のためのFDIS投票を実施するための決議が採択された。 2020年3月2日を投票期限としたFDIS投票では、小改訂に関して大多数が賛成したため、2020年4月に改訂版が発行された。	2020.04	—
SC 2	ISO/DIS 16165	Ships and marine technology — Marine environment protection — Vocabulary relating to oil and fuel spill response	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －油及び燃料流出への対応に関する用語	従来の重油のみでなく近年に導入されている代替燃料を視野に入れた改訂を行う提案が2024年3月に為され、韓国をプロジェクト・リーダーとして改訂作業が行われている。 2026年3月9日～2026年6月1日のDIS投票の結果、特段の反対無く承認された。中国からコメントが提出されたため、技術的内容に変更が生じるとの判断から、FDIS投票へ進むこととなった。	DIS投票承認 2026.06.02	—
SC 2	ISO 16304:2018	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －港湾廃棄物受入施設の配置及び 管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用においての際に考慮すべき原則や問題についても記述している。 2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書Vに準拠した形で改訂を行った。	2018.08.29.	—
SC 2	ISO/FDIS 16304	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －港湾廃棄物受入施設の配置及び 管理	EGCS(排ガス洗浄装置)やバラスト水処理装置を起因とした廃棄物(生物の死骸等)も対象とした改訂を行う提案が2024年3月に為され、日本をプロジェクト・リーダーとして改訂作業が行われることとなった。 11月24日を投票期限としたDIS投票は、特段の反対なく承認された。ISO中央事務局から提出されたコメントの性質を考慮し、FDIS投票へ進むこととなった。	DIS投票承認 2025.11.24	—
SC 2	ISO 16446:2013	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －異種のコネクターを備え付けた ブームを連結するためのアダプター	標準的アダプターを介して種類の異なるコネクターを備えた流出油封じ込め用ブームの統一的な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01.	—
SC 2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第1部:設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18	—
SC 2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第2部:強度及び 性能に関する要求事項	ISO17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。 2020年3月2日×切の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望はなかった。	2014.10.15	—
SC 2	ISO 17325-3:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第3部:エンドコネ クタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。	2018.09.25	—
SC 2	ISO 17325-4:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第4部:周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。	2018.09.18	—

SC 2	ISO/DIS 17325-4	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipment	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第4部：周辺器具	略語や曳航策の取扱いに関する文言の見直しを主眼とした改訂を行う提案が2024年3月に為され、韓国をプロジェクト・リーダーとして改訂作業が行われることとなった。 2026年2月17日～2026年5月12日のDIS投票の結果、特段の反対無く承認された。中国からコメントが提出されたため、技術的内容に変更が生じるとの判断から、FDIS投票へ進むこととなった。	DIS投票承認 2026.05.13	—
SC 2	ISO/AWI 17325-5	Ships and marine technology-Marine environment protection-Oil booms — Part 5: Anti-overturning unit	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第5部：転覆防止装置	本新規提案は、海洋における油の流出を防止するために使用される、オイルブームの転覆を防止する装置について、構成、技術要件、試験方法、検査、表示、移送及び保管について取り纏めることを目的としている。 2025年12月10日～2026年3月4日に実施されたNP投票の結果、TC 8/SC 2の新規作業項目として承認された。 初期原案を審議するためのTC 8/SC 2/WG 3(環境への対応作業委員会)が、7月15日及び16日に上海にてハイブリッド形式で開催される。	WD作成中	—
SC 2	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術－船内焼却炉の寸法及び選定－指針	ISO13617の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。 2020年3月2日〆切の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し投票終了 2020.03.03 確認(現状維持)	—
SC 2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology— Marine SCR applications — NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第1部：品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性について取り纏めるもの。 2019年12月2日〆切の定期見直し投票の結果、スウェーデンのみ、改訂・追補の回答。日本を含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC 2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications — NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第2部：試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。 2019年12月2日〆切の定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本を含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC 2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications — NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第3部：取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び推奨事項を取り纏めるもの。 2019年12月2日〆切の定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本を含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC 2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 1: General principles	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第1部：一般要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 －船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 －船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 －船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切な測定パラメータ －データ取得手順 －測定の不確かさの主な要因	2016.11.15	—
SC 2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 2: Default method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第2部：標準手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	2016.11.15	—

SC 2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第3部：代替手法	ISO19030-2で取りまとめた手法を実践できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	2016.11.15	—
SC 2	ISO 20053:2017	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	2017.07	—
SC 2	ISO 20083-2:2019	Ships and marine technology -Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	光源、反射版及びフォトセンサー等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	—
SC 2	ISO 20083-3:2019	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Elastic strip vibration method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第3部：振動膜式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	—
SC 2	ISO 20679:2025	Ships and marine technology — Marine environment protection — Testing ship biofouling in-water cleaning systems	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船舶の生物付着試験に関するガイドライン 水中洗浄システム	プロアクティブ・リアクティブの両方を含めた、船体表面の水中洗浄システムの性能試験・手順を取り纏めたもの。	2025.01	—
SC 2	ISO/FDIS 21070	Ships and marine technology — Marine environment protection — Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--船上ごみの管理および取り扱い	2022年10月～2023年3月に実施された定期見直し投票の結果、ISO 21070:2017が引用しているMEPC決議文書を最新版に更新すべきとの意見が提出された。このため、日本をプロジェクト・リーダーとして、改訂作業が行われることとなった。 2025年8月25日～2025年11月17日のDIS投票の結果、特段の反対無く承認された。米国からコメントが提出されたため、技術的内容に変更が生じるとの判断から、FDIS投票へ進むこととなった。	DIS投票承認 2025.11.24	—
SC 2	ISO 21070:2017	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--船上ごみの管理および取り扱い	船上ごみの取り扱い、収集、分別、表示、処理および貯蔵などに関する手順をとりまとめたもの。船陸間のインターフェースおよび船から陸側の受け取り施設への運搬についても記載されている。本規格案のごみの定義はMARPOL Annex Vと同様である。	2017.1	—
SC 2	ISO 21070:2017/Amd 1:2022	Ships and marine technology — Marine environment protection — Management and handling of shipboard garbage — Amendment 1: Updates to classification of garbage	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--船上ごみの管理および取り扱い（追補1）	MARPOL AnnexVの改正に合わせた追補。	2022.07	—
SC 2	ISO 21072-2:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 2: Light and medium viscosity oil	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置（オイルスキマー）の性能試験--第2部：軽粘度及び中粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 2020年6月8日を投票期限として実施された、規格名称を「・・・第2部：軽粘度及び中粘度の油」に小改訂するための投票が承認され、同月に改訂された。	2020.06	—

SC 2	ISO 21072-3:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第3部:高粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高粘度の油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 既存ISO規格の経年による陳腐化を防ぐための制度で有り、規格制定後5年毎に行われてい、定期見直し投票が、12月2日を投票期限として実施された。この結果、改訂・廃止の要望はなく、確認(現状維持)の回答が多数となった。	2020.09 定期見直し投票終了 2025.12.02	—
SC 2	ISO 21716-1:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 1: General requirements	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第1部:一般要件	船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通的な要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC 2	ISO 21716-2:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 2: Barnacles	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第2部:フジツボ	フロースルーシステムを適用して、フジツボを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC 2	ISO 21716-3:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 3: Mussels	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第3部:ムラサキガイ	フロースルーシステムを適用して、ムラサキガイを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC 2	ISO 21716-4:2025	Ships and marine technology — Bioassay methods for screening anti-fouling paints — Part 4: Algae	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第4部:藻類	本規格案は、試験場所や季節に関係なく、制御された条件下での色の変化を評価することで、藻類を用いた防汚塗料の性能を評価する試験方法を取り纏めている。【日本主導】	2025.08	—
SC 2	ISO 21963:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化にするためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。 既存ISO規格の経年による陳腐化を防ぐための制度で有り、規格制定後5年毎に行われてい、定期見直し投票が、12月2日を投票期限として実施された。この結果、確認(現状維持)の回答が多数であったが、ドイツから改訂の要望があった。	2020.09 定期見直し投票終了 2025.12.02	—
SC 2	ISO 23048:2018	Ships and marine technology -- Verification method for portable power measurement using strain gauge	船舶及び海洋技術－ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	燃料消費等を計測する、ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法について取り纏めたもの。 【補足】TC 8/SC 2ベントン総会(2017年6月)において、本ISO規格はISO 20083-2及び-3と主旨が異なるため(※1)、シリーズではなく単独規格とするための提案があった。この提案に伴い、本規格を単独規格とするため、番号及び名称を変更する手続きが取られることとなった。 ISO 20083-1(現ISO 23048)は、校正手法を主眼としている一方、ISO 20083-2及び-3は、機器そのものについて規定している。	2018.07.04	—
SC 2	ISO/DIS 23656	Ships and marine technology — Marine environment protection — General requirements of data quality management for ship environmental index	船舶環境指標のためのデータ品質管理の一般要件	炭素排出削減のためにIMO/MEPC(国際海事機関/海洋環境保護委員会)によって明確にされた、燃費実績格付け制度(CII)などの船舶の環境指標を計算するために必要な、船舶から収集されたデータの品質管理に関する一般要件を取り纏めたもの。【韓国主導】 2026年1月26日～2026年4月20日のDIS投票の結果、特段の反対無く承認された。中国、フランス、日本からコメントが提出されたが、技術的変更を伴わない内容であるため、FDIS投票を行わず、制定手続きに進むこととなった。	制定手続中	—
SC 2	ISO 23765:2021	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Guidelines for a method of collecting ship's fuel oil consumption data	船舶及び海洋技術－船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	MARPOL条約附属書VIの22A規則の要件に従って、総トン数5,000トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを規定する。航行距離、停泊していない時間、燃料油消費量の計測といったデータの収集のための実用的な手法がこの規格において明記される。	2021.12	—

SC 2	ISO/DIS 23765	Ships and marine technology — Marine environment protection — Specification for collecting data on ship's fuel oil consumption	船舶及び海洋技術—船舶の燃料油 消費量データの収集方法のための ガイドライン	IMO/MEPC 80 において DCS(データ・コレクション・システム) の報告事項を拡充する MARPOL 条約附属書 VI の改正案が承認されたことに伴い、日本を座長およびプロジェクト・リーダーとし て、改訂作業を実施することが、2023年11月16日に開催されたISO/TC 8/SC 2ストックホルム総 会で承認された【日本主導】。 2026年1月26日～2026年4月20日のDIS投票の結果、特段の反対無く承認された。中国、日本か らコメントが提出されたが、技術的変更を伴わない内容であるため、FDIS投票を行わず、制定手 続きに進むこととなった。	DIS投票承認 2026.04.21	—
SC 2	ISO 24132:2024	Ships and marine technology — Design and testing of marine transfer arms for liquefied hydrogen	船舶及び海洋技術—液化水素用海洋 トランスファーアームの設計と試験	液化水素運搬船を扱う沿岸液化水素ターミナルで使用される液化水素用海洋トランスファー アーム(ローディングアーム)に関する設計、安全のための最小限の要件、検査及び試験方法に ついて取り纏めたもの。[日本主導]	2024.06	—
SC 2	ISO/DIS 24132	Ships and marine technology — Design and testing of marine transfer arms for liquefied hydrogen	船舶及び海洋技術—液化水素用海洋 トランスファーアームの設計と試験	ISO 24132:2024 の技術的議論が概ね完了した2020 年以降の技術的進展や様々な実証実験を ベースとした改訂作業を実施することとなった【日本主導】。 2025年に開催されたTC 8/SC 2/WG 12ボルチモア会議の審議の結果、LNG(液化天然ガス)用ト ランスファー・アームと異なり、安全上、液化空気の発生防止への配慮を要する液化水素用トラ ンスファー・アームでは、真空二重管方式の断熱技術が用いられていることなど他の既存規格と の技術的差異に関する説明を日本から行い、参加各国への一定の理解を得た。 上記WG 12会議以降に修正した原案を意見照会した結果、韓国及びフランスの専門家から、意 見が提出された。この意見を審議するため、12月11日にWG 12会議をウェブ形式で行い、日本 の回答案については参加者から概ねの合意を得た。 2026年1月17日～3月14日に実施されたCD照会では、各国から特段の意見は提出されなかつ た。このため、WG会議の開催を行わず、DIS投票に進むこととなった。DIS投票の期間は、2026 年8月24日～11月16日の予定。	DIS投票実施予定 2026.08.24～ 2026.11.16	—
SC 2	ISO 24146-1:2024	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 1: Management and handling of shipboard waste on inland vessels	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —第1部:内陸航行船の船上で発生 する廃棄物の管理と取り扱い	内陸航行船の船上で発生するゴミの管理の手順について取り纏めている(取り扱い、収集、分 別、マーキング、処置及び貯蔵)。【オランダ主導】	2024.06	—
SC 2	ISO/DIS 24146-2	Ships and marine technology — Shipboard waste on inland navigation vessels — Part 2: Arrangement and management of port waste reception stations	船舶および海洋技術— 内陸航行船 の船内廃棄物—第2部: 港湾の廃棄 物受入施設の設備及び管理	欧州域内の内陸航行船の船陸間インターフェース、および船から港の受入施設までのゴミの配 送を取り纏めることを目的としている。【オランダ主導】 7月16日を期限として実施されたCD照会に対しては、中国から2点の意見が提出された。 その後、TC 8/SC 2/WG 4ウェブ会議が行われた。この結果、同中国意見を審議するとともに、タ イトルを「Arrangement and management of port waste reception facilities」から「Arrangement and management of port waste reception stations」に変更することが合意された。 現在、2026年7月8日～2026年9月30日の期間で、DIS投票準備中。	DIS投票実施中 2026.07.08～ 2026.09.30	—

SC 2	ISO/CD TR 25159	Ships and marine technology — Erosion rate laboratory test method of self-polishing antifouling paints	船舶及び海洋技術—自己研磨型防汚塗料の溶解摩耗量のラボ試験手法	塗膜塗層を海水中で徐々に溶解させて防汚成分を徐放し、塗膜を水流で更新するタイプの自己研磨型防汚塗料について、塗膜の摩耗量を決定するラボ試験方法について取り纏めることを目的としている【中国主導】。 2024年にNP投票が否決され(日本は反対)、PWI(予備業務項目)として登録された。その後、情報提供を目的としており、要求事項、推奨事項、又は許可事項を含まない文書であるTRとして開発することの着手への是非を問う投票が行われた結果、特段の反対が無かった。 2025年6月10日に開催されたISO/TC 8/SC 2/WG 5ボルチモア会議では、中国の提案者が、TC 8/SC 2内の関係国間におけるラウンドロビンテストの実施を提案しましたが、他国からは試験設備などに関する課題が指摘された。本件については、10月が目標期限となっているCD照会に向けて、原案を修正していくこととなった。 TC 8/SC 2/WG 5は、11月10日にウェブ会議を行い、提案者である中国が準備した原案に関する審議を行った。また、1月27日を期限として、WG 5の専門家に対してCD照会に先立つ意見照会を実施したが、特段の意見は無かった。 現在、CD照会の準備中。	CD照会準備中	—
SC 2	ISO/CD 25817-1	Ships and marine technology - Evaluation of fuel consumption and propulsion performance in actual seas — Part 1: Method for evaluating fuel consumption and propulsion performance	船舶及び海洋技術—実海域における燃料消費量及び推進性能の評価手法—第1部:燃料消費量及び推進性能の評価手法	実海域航行時の性能及びGHG 排出量を客観的に評価する手法(ものさし)の国際規格化を目的として日本から新規提案し、ISO/TC 8/SC 2の新規作業項目として承認された。この規格案は、モニタリングデータと船舶設計データを利用し、実海域での燃料消費量と船舶性能を計算するための標準的な方法を取り纏めることを目的としている。新規作業項目の承認に伴い、6月11日に開催されたISO/TC 8/SC 2ボルチモア総会において、ISO/TC 8/SC 2/WG 15(実海域における燃料消費量及び推進性能の評価手法)(コンビーナ:杉本義彦氏)の設置が議決された。 ISO/TC 8/SC 2/WG 15設置後は、以下のメンバー国からの専門家がWG 15への参加を表明した:アメリカ、英国、ドイツ、日本、韓国、ベルギー、ギリシャ、中国、フィンランド、ノルウェー、シンガポール、オランダ。 日本が作成した初期原案をWG参加メンバーに、9月18日～10月29日の期間で意見照会した結果、202件の意見が中国、韓国、オランダから提出された。 これらの意見を審議するため、12月15日-16日にWG 15会議を韓国・釜山にてハイブリッド形式で開催し、主に以下の項目について審議が行われた:本規格の目的について、他の既存規格(ISO 15016、ISO 19030)との違い、本規格のGHG排出削減への貢献、RCM(抵抗閾値法)の説明、Standard operational modelの意義、current and shallow/restricted waters、Fuel Mix(混焼)影響の取り扱い、aging rateとfouling rateの計算手法、推定手法の実船検証 同WG 15会議における審議の結果、プロジェクトリーダーが、① 意見照会で提出されたコメントに対する回答、② 意見照会及びWG 15/ハイブリッド会議の審議結果を反映した原案を作成し、WG 15メンバーに回章後、CD照会へ進むことが合意された。 現在、2026年6月27日～8月22日の期間で、CD照会を実施中。	CD照会実施中 2026.06.27～ 2026.08.22	—

SC 2	ISO/CD 25817-2	Ships and marine technology - Evaluation of fuel consumption and propulsion performance in actual seas — Part 2: Index for life cycle fuel consumption	船舶及び海洋技術－実海域におけ る燃料消費量及び推進性能の評価 手法－第2部：ライフサイクル燃費手 法	ISO 25817-1と同様、実海域航行時の性能及びGHG 排出量を客観的に評価する手法（ものさし）の国際規格化を目的として日本から新規提案し、ISO/TC 8/SC 2の新規作業項目として承認された。この規格案は、船舶のライフサイクル燃料消費量を計算するための標準的な方法を取り纏めることを目的としている。本件も、ISO/TC 8/SC 2/WG 15で審議を行う。 ISO/TC 8/SC 2/WG 15設置後は、以下のメンバー国からの専門家がWG 15への参加を表明した：アメリカ、英国、ドイツ、日本、韓国、ベルギー、ギリシャ、中国、フィンランド、ノルウェー、シンガポール、オランダ。 日本が作成した初期原案をWG参加メンバーに、9月18日～10月29日の期間で意見照会した結果、46件の意見が中国、韓国、オランダから提出された。 これら意見に関する審議を行った、WG 15釜山会議の結果及び今後の進め方については、ISO/WD 25817-1の説明箇所をご参照。 現在、2026年6月27日～8月22日の期間で、CD照会を実施中。	CD照会実施中 2026.06.27～ 2026.08.22	—
------	----------------	--	--	--	--------------------------------------	---